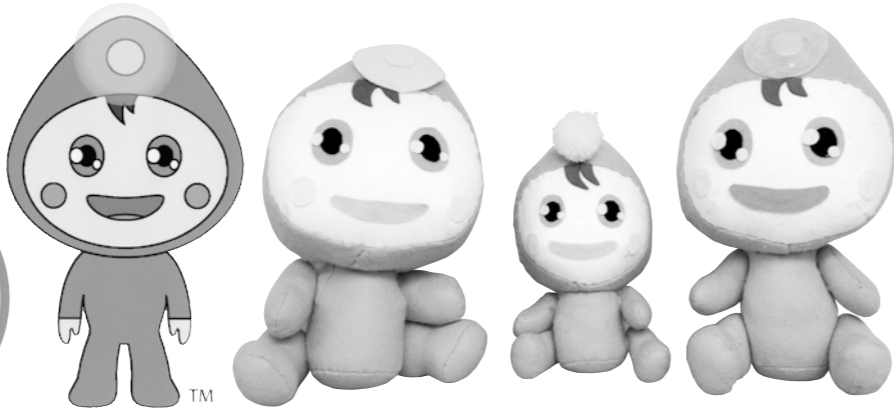


病院 DATA

社会医療法人財団仁医会 牧田総合病院  
大田区大森北1-34-6  
TEL: 03-3762-4671  
URL: http://www.makita-hosp.or.jp/  
病床数: 一般284床(ほかに人工透析36床)



おおた高齢者見守りネットワークのイメージキャラクター「みま〜もくん」。頭のライトで街を照らすというコンセプトで地域住民に親しまれている

職員が地域に足を運ぶ病院づくり [第1回]

地域ネットワークの構築が  
今後の病院のあり方につながる

社会医療法人財団仁医会 牧田総合病院 医療福祉部・在宅医療部長 澤登久雄

大都市は人材と  
社会資源の宝庫

高齢化の一途をたどる大都市・東京において、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続するためにはどうしたらよいか。この課題解決に向けて、2008年4月、高齢者に携わる多種多様な専門機関と地域団体・企業等が協働し、生まれたのが、「おおた高齢者見守りネットワーク」(以下、みま〜も)。このみま〜もを立ち上げ、中心的存在としてかわわっているのが、当院が大田区から事業受諾し運営している「大田区地域包括支援センター入新井」である。主な活動としては、▽地域で暮らし、働く全ての人々と協働し、地域住民を対象とした「地域づくりセミナー」の開催、▽「高齢者見守りキーホルダーシステム」の基盤づくりから普及啓発、▽高齢者が社会的役割を持つ場である「みま〜もステーション」の3本柱のほか、各地域団体・専門機関との連携に資する、研修会・イベントの実施がある。

早い時期に地域包括支援センターともつながっていることが重要だ。そして異変が起きた時、身近な人がそれに気づき、専門機関にいち早く連絡する、これが理想的な流れだ。

地域のつながりが薄いとされる大都市だが、その一方で、多くの人が住み、働く「人材の宝庫」であり、社会資源の宝庫でもある。みま〜もは、「気づき・見守り・支え合う地域づくり」を合い言葉に、前述した大都市のメリットを活かした都市型の見守りネットワークの提案をめざしており、東京都保健福祉計画(12〜14年度)の中でも事例として紹介されている。

みま〜もは任意団体であり、会の趣旨に賛同した各種団体の賛助会費によって運営している。14年4月時点で賛助会員は、病院・クリニック・薬局11、企業・法人30、在宅サービス事業所39、施設5の合計85団体。後援は大田区、区社会福祉協議会、区シルバー人材センター、東京都健康長寿医療センターとなる。賛助会員の方々は、運営費の捻出のみではなく、会運営の実行メンバーであり、各々の専門性を発揮し、団体としての地域貢献を実現している。

ネットワークを広げ  
地域全体で高齢者を見守る

大田区の人口は14年6月1日現在、70万6195人。東京23区で3番目に多く、高齢者数は15万4875人、高齢化率は22・0%に上る。当院は区北東部に位置し、昔ながらの住宅地や商業地が広がる大森地区に拠点を構える。1942年の開院以来70年余、地域に密着した医療を提供してきた。急性期、回復期、慢性期、予防医学、介護老人保健施設、在宅医療、訪問看護、居宅介護支援事業、地域包括支援センターという、急性期医療から介護・福祉サービスまでの総合的に提供するのが、当院の基本方針である。

12年12月に健診センター、13年1月に蒲田分院(回復期リハビリテーション病棟、医療療養病棟・計120床)を西蒲田に新規開院し、機能を分化・拡張。13年4月から蒲田分院は在宅療養支援病院として、これまで以上に在宅医療に力を注いでいる。

地域包括ケアシステムの中核として、地域のネットワーク構築の役割も担う、わが「大田区地域包括支援

センター入新井」では、相談件数が月500件を超え、さらに増加傾向にある。相談の増加だけでなく、一人ひとりの高齢者が抱える問題が多様化、複雑化し、いわゆる対応困難なケースが増えているのもここ近年の特徴と言える。

今後、急速に高齢化が進む大都市部において、地域包括支援センターが介護保険制度の枠組みの中だけで、まるで「もぐらたたき」のように場当たり的に、一つひとつの相談に対応していても高齢者が安心して暮らすことはできない。

そこで私たちは、ネットワークを地域の隅々にまで広げることとした。地域全体で高齢者を見守ることの重要性を地域の人たちに知ってもらう、そして医療・保健・福祉の専門職たちが地域でともに手をつなぐ合い、地域住民に広く伝えていくことが地域包括支援センター本来の役割であり、地域包括ケアシステムであると考えている。

非採算部門の運営に  
法人の理解が得られない

全国4000カ所を超える地域包括支援センターの多くが、地域包括

ケア構築のためのネットワークづくりに取り組めていない現状がある。その要因の一つに、母体となる法人の理解が得られにくいことが挙げられる。

ネットワークを構築していくなかで、地域のあらゆる団体・機関をつなげていくという地道な取り組みが求められる。これを法人経営の視点から見れば、ネットワーク構築という新たな業務による職員の負担、時間外業務も増える一方、行政からの委託料は変わらないと、具体的な成果が見えづらい非採算部門であるため、理解が得られづらいのだ。

ではなぜ、当法人がみま〜もを認め、地域のネットワーク構築に向かうことに理解を示したのか。その答

えの中に、今後の病院のあり方のヒントがあるのではないかと思う。今後、当法人での取り組みを紹介しつつ、「WIN!WIN!」になれる医療機関と地域とのかかわりについて述べていきたい。



地域包括支援センターでは同院医療福祉部のスタッフが毎日、多くの相談を受ける